



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 四国銀行  
 コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 山元 文明  
 (氏名) 小林 達司  
 TEL 088-823-2111  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,001	11.1	5,044	54.8	3,074	55.1
29年3月期第1四半期	11,702	△7.1	3,258	△26.8	1,981	△28.3

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 4,981百万円 (355.7%) 29年3月期第1四半期 1,093百万円 (△50.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.38	14.34
29年3月期第1四半期	9.17	9.14

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,110,581	143,815	4.6
29年3月期	3,042,700	139,466	4.5

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 143,541百万円 29年3月期 139,203百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年4月24日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△4.5	4,200	△24.7	3,100	△13.1	14.50
通期	44,700	△10.6	8,100	△35.5	5,600	△36.8	26.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年4月24日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

第2四半期累計期間72円54銭、通期131円04銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	216,500,000 株	29年3月期	216,500,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,829,236 株	29年3月期	2,822,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	213,674,353 株	29年3月期1Q	216,081,381 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
3. 決算説明資料	7
(1) 平成30年3月期 第1四半期の損益概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)(単体・連結)	8
(4) 有価証券の評価差額(単体)	9
(5) 貸出金残高(単体)	9
(6) 預金等残高(単体)	9
(7) 預り資産残高(単体)	10
① 預り資産残高【総額】	10
② 預り資産残高【個人】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、国債等債券売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期比12億99百万円増加し130億1百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比4億86百万円減少し79億57百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比17億86百万円増加し50億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同10億93百万円増加し30億74百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金が減少しましたが、個人預金や地方公共団体預金の増加により、前年度末比590億円増加し2兆6,765億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、投資信託と公共債は減少しましたが、個人年金保険等の増加により、前年度末比8億円増加し2,608億円となりました。貸出金は、個人向け貸出金は増加しましたが、事業性貸出金や地方公共団体向け貸出金の減少により、前年度末比202億円減少し1兆6,609億円となりました。有価証券は、前年度末比99億円減少し1兆381億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、現時点において平成29年5月12日公表の予想値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	217,874	293,962
コールローン及び買入手形	746	3,601
買入金銭債権	14,465	13,944
金銭の信託	4,000	5,188
有価証券	1,048,046	1,038,135
貸出金	1,681,221	1,660,928
外国為替	11,425	8,334
その他資産	34,352	56,150
有形固定資産	39,865	39,818
無形固定資産	2,127	2,118
繰延税金資産	20	18
支払承諾見返	8,297	7,556
貸倒引当金	△19,742	△19,177
資産の部合計	3,042,700	3,110,581
<b>負債の部</b>		
預金	2,562,005	2,622,993
譲渡性預金	55,500	53,538
コールマネー及び売渡手形	28,423	14,056
債券貸借取引受入担保金	96,755	104,662
借入金	100,087	106,005
外国為替	2	25
その他負債	39,024	43,953
退職給付に係る負債	2,780	2,330
役員退職慰労引当金	16	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,102	1,391
ポイント引当金	38	39
繰延税金負債	4,459	5,463
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,738
支払承諾	8,297	7,556
負債の部合計	2,903,234	2,966,765
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	75,508	77,941
自己株式	△1,268	△1,270
株主資本合計	108,939	111,370
その他有価証券評価差額金	25,316	27,289
繰延ヘッジ損益	△4,054	△4,181
土地再評価差額金	9,690	9,689
退職給付に係る調整累計額	△688	△626
その他の包括利益累計額合計	30,263	32,171
新株予約権	135	148
非支配株主持分	127	125
純資産の部合計	139,466	143,815
負債及び純資産の部合計	3,042,700	3,110,581

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	11,702	13,001
資金運用収益	7,768	7,884
(うち貸出金利息)	5,073	5,018
(うち有価証券利息配当金)	2,652	2,817
役務取引等収益	1,587	1,570
その他業務収益	903	1,565
その他経常収益	1,443	1,980
経常費用	8,443	7,957
資金調達費用	627	695
(うち預金利息)	308	234
役務取引等費用	438	511
その他業務費用	235	95
営業経費	6,276	6,250
その他経常費用	866	405
経常利益	3,258	5,044
特別損失	20	15
固定資産処分損	20	7
減損損失	—	8
税金等調整前四半期純利益	3,238	5,028
法人税、住民税及び事業税	887	1,793
法人税等調整額	297	162
法人税等合計	1,185	1,955
四半期純利益	2,053	3,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,981	3,074

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,053	3,073
その他の包括利益	△959	1,908
その他有価証券評価差額金	1,773	1,877
繰延ヘッジ損益	△2,794	△126
退職給付に係る調整額	65	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	95
四半期包括利益	1,093	4,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	4,982
非支配株主に係る四半期包括利益	61	△1

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△ 1,268	108,939
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 642		△ 642
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			3,074		3,074
自己株式の取得				△ 1	△ 1
土地再評価差額金の取崩			0		0
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	2,432	△ 1	2,430
当第1四半期連結会計期間末残高	25,000	9,699	77,941	△ 1,270	111,370



## 3. 決算説明資料

## (1) 平成30年3月期 第1四半期の損益概況 (単体)

実質業務純益は、債券関係損益の増加等により、前年同期比7億72百万円増加し34億24百万円となりました。経常利益は、与信関係費用の減少等により、前年同期比18億4百万円増加し49億48百万円、四半期純利益は、前年同期比10億32百万円増加し30億9百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成29年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比
経常収益	12,985	11,644	1,341
業務粗利益	9,532	8,796	736
(コア業務粗利益) (注)1	7,977	8,081	△104
資金利益	7,181	7,135	46
役務取引等利益	880	992	△112
その他業務利益	1,470	668	802
うち債券関係損益	1,555	714	841
経費(除く臨時処理分) (△)	6,108	6,143	△35
人件費 (△)	2,907	2,946	△39
物件費 (△)	2,773	2,744	29
税金 (△)	427	453	△26
実質業務純益 (注)2	3,424	2,652	772
(コア業務純益) (注)3	1,868	1,937	△69
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△308	308
業務純益	3,424	2,961	463
臨時損益	1,524	183	1,341
不良債権処理額 (△)	41	699	△658
貸倒引当金戻入益	530	—	530
償却債権取立益	241	273	△32
株式等関係損益	139	237	△98
その他臨時損益	654	372	282
経常利益	4,948	3,144	1,804
特別損益	△15	△20	5
税引前四半期純利益	4,932	3,124	1,808
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,756	862	894
法人税等調整額 (△)	166	284	△118
四半期純利益	3,009	1,977	1,032
与信関係費用 (注)4	△489	390	△879
実質与信関係費用 (注)5	△730	117	△847

(注)1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注)2 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

(注)3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

(注)4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注)5 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比41億82百万円減少(減少率8.90%)し、427億90百万円となりました。前年度末比では、12億33百万円減少(減少率2.80%)しました。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,681	6,334	4,922
危険債権	35,139	36,387	35,942
要管理債権	2,969	4,249	3,158
合計	42,790	46,972	44,023
総与信残高に占める割合	2.53%	2.87%	2.57%

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比0.73ポイント低下し、9.81%となりました。前年度末比では、0.25ポイント上昇しました。連結自己資本比率は、前年同期末比0.60ポイント低下し、10.09%となりました。前年度末比では0.26ポイント上昇しました。

(単体)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	9.81%	10.54%	9.56%
② 自己資本の額	130,962	133,064	127,865
③ リスク・アセットの額	1,333,965	1,262,361	1,337,188
④ 総所要自己資本額	53,358	50,494	53,487

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(連結)

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	10.09%	10.69%	9.83%
② 自己資本の額	135,563	135,464	132,448
③ リスク・アセットの額	1,343,300	1,266,690	1,346,647
④ 総所要自己資本額	53,732	50,667	53,865

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## (4) 有価証券の評価差額 (単体)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比85億14百万円減少（減少率18.07%）し、385億87百万円となりました。前年度末比では25億81百万円増加（増加率7.16%）しました。

## ○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,025,802	38,587	42,656	4,068	1,091,390	47,101	53,105	6,004	1,036,176	36,006	40,137	4,131
株式	59,919	22,269	23,848	1,579	47,140	7,821	12,919	5,098	55,457	18,213	20,231	2,018
債券	645,252	10,301	11,248	947	728,311	26,987	27,146	159	649,976	11,817	12,565	747
その他	320,631	6,016	7,558	1,542	315,937	12,292	13,039	747	330,741	5,975	7,340	1,365

(注) 1 その他有価証券については、時価評価しておりますので、評価差額は貸借対照表計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(注) 2 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	4,988	16	16	-	-	-	-	-

## (5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出金は減少しましたが、中小企業等貸出金が増加し、前年同期末比511億52百万円増加（増加率3.17%）の、1兆6,605億56百万円となりました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	比較	平成29年3月末
貸出金残高	1,660,556	1,609,404	51,152	1,680,877
うち中小企業等貸出金	1,088,356	1,042,660	45,696	1,104,400
うち中小企業向け貸出金	785,092	766,026	19,066	807,440
うち個人ローン	297,338	270,167	27,171	290,799
うち住宅ローン	267,980	247,631	20,349	263,012
うち地方公共団体向け貸出金	261,495	261,795	△ 300	264,977

## (6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、譲渡性預金は減少しましたが、個人預金と法人預金、地方公共団体預金がそれぞれ増加し、前年同期末比469億47百万円増加（増加率1.78%）の、2兆6,794億52百万円となりました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	比較	平成29年3月末
預金等残高	2,679,452	2,632,505	46,947	2,620,347
うち個人預金	1,776,022	1,761,395	14,627	1,753,491

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## (7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高【総額】は、公共債と投資信託は減少しましたが、個人年金保険等が増加し、前年同期末比14億64百万円増加（増加率0.56%）の、2,608億36百万円となりました。

## ① 預り資産残高【総額】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	比較	平成29年3月末
預り資産残高	260,836	259,372	1,464	259,992
公共債	19,520	22,752	△ 3,232	19,813
投資信託	61,024	61,679	△ 655	61,692
個人年金保険等	180,291	174,940	5,351	178,486

## ② 預り資産残高【個人】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	比較	平成29年3月末
預り資産残高	252,022	250,520	1,502	251,020
公共債	12,661	16,179	△ 3,518	12,864
投資信託	59,070	59,400	△ 330	59,669
個人年金保険等	180,291	174,940	5,351	178,486